

2005 年中央ろうきん助成プログラム「個性が輝く“ひと・まち・暮らし”づくり」

(選後評)

選考を終えて-----『信じよう人々の間の志の健在』

選考委員長 西村 秀俊

#### < 結果の概要 >

今年の応募件数は、293 件で、昨年に応募数からちょうど 20 件増えた。新規助成・第 1 種「スタート助成」への応募増と、第 1 種の継続助成・助成 3 年目枠が始まったことが主な要因だった。自発的に市民活動に立ち上がろうとする団体が、依然続々と生まれ続けている何よりの証明と思える。その中で本助成プログラムへの期待も高まっていることに、あらためて責任を感じながらの選考となった。そして結果としても、新規・第 1 種(上限 30 万円)が 17 件(481 万円)と予定したよりも多くなった。これには、新規の第 2 種(上限 100 万円)「チャレンジ助成」に応募してこられた団体のうち、まずは堅実な計画から立ち上がったほうがよいと考えて第 1 種に回ってもらったケースも含まれている。

こうして最終的に、新規・第 2 種 4 件(400 万円)、継続・助成 2 年目が 5 件(150 万円)、継続・助成 3 年目が 7 件(209 万円)に決定した。今年の助成総額は、1,240 万円(前年比 153 万円増)となった。なお、助成 2 年目が 5 件となったが、これには、応募資格のある 12 団体のうち実際に応募のあったのが 8 団体だったことがある。中には自立運営の目処が立った団体もあったようだが、継続助成というプログラムの特長を活用いただきながら、着実な成長を期待していただけない、少々残念な気持ちも残る。

#### < 選考の経過 >

応募数の続伸、助成 3 年目の枠の新設で、選考作業の量は一段と増えた。そこで新規の応募については従来通り書類による予備審査をおこない、第 1 種 152 件中 62 件、第 2 種 124 件中 24 件にしぼって本審査の対象とした。予備審査では、これまでと同じく各都県にある中間支援組織のスタッフ、中央ろうきんの本部および各都県本部のプログラム担当者、市民社会創造ファンドの担当スタッフが、過去 2 年間の経験も踏まえながら応募書類を詳しく検討した。公募に際してお知らせしたとおり、地域貢献性、独創性、実現性、参加性など 6 つの基準に照らして、4 者の評価をあわせながらの絞り込みだった。

そうやって本審査に上げられた新規分の応募案件と助成 2 年目の応募案件が、こんどは 6 人の選考委員によって、さらにつぶさに読み込まれた。そして、それぞれから推薦、準推薦の案件が選ばれ、委員長も加わった選考委員会での検討にかけられた。例年のことだが、新しく立ち上がった団体の方々は、当然、書類の書き方に不慣れなため、趣旨が十分に伝わってこない面のあるものも少なくなかった。委員会では、そこを類推しながらの評価となったが、不十分な要素を頭から欠格条件とはせず、できるだけ好意的に解釈しつつ作業を進めるよう努めた。

したがって、助成対象候補を選出し終えた後、補欠の候補も含めて、こうした点が類推通りであるかどうか、確認した。事務局による訪問や電話によるインタビューで確かめた上での最終決定

であった。この段階で選に漏れる結果になったところも1、2出たが、インタビューを通して、補強すべき面が明らかになったことを今後に向けて生かしていただければと願っている。

新設された助成3年目枠の選考には、応募団体の代表者から直接お話しをうかがう「プレゼンテーション」を初めてとり入れた。すでに2年間の助成を受けて活動してこられた9団体が、その内容を図表や映像も使って分かりやすく発表してくださった。ホタルの保護・自然発生のための活動を行う「土浦環境保全の会」には、独自に工夫したポータブル・ピオトープをわざわざ運んで来て見せていただいた。選考委員はじめ傍聴した関係者一同、ボランティアな営みに生き甲斐を感じておられる方々の志と熱意にじかに触れる感動を味わった。事業が壁にぶつかっている現実を隠さず説明され、結果として基準に満たないことから選外となった団体もあったが、その誠実な姿勢に対して心からの敬意を表するとともに、活動の建て直しを期待してやまない。

#### < 応募全体の印象 >

今年の応募内容を見て「市民活動は社会を写す鏡」なのだと、あらためて感じさせられた。いま人々が何を必要としているのか、何が足りていないのかを指し示すかのような活動計画が、今年もたくさん登場した。

なかでも最も特徴的と思われたのは、自ら主体的に立ち上がろうとする若い世代のグループからの応募が増えたことである。途上国への留学経験をもつ学生たちが中高生に向けて開発教育を展開する(茨城)、学生の立場で「まちづくり」を考える輪を全国ネットに広げる(埼玉)、商店街を高校生まで含めた若い力で活性化する(千葉)など、自分たちで社会になにかをもたらそうとする動きだ。一方、いま議論がかまびすしい引きこもり、ニートなど若い世代の成長危機に対して、当事者である若者自身の手で取り組もうとする企てが、いくつも現れた。就職して間もない異業種の若いメンバーたちが、フリーターやニートと呼ばれる若者たちの実態調査に乗り出し、助力の道を探る(埼玉)、経験がなくてもできる商店街の簡単な仕事を突破口に就職の動機づけを進める(東京)など、同じ年頃の立場で力になろうという計画も数を増している。

政治、行政をはじめ大人社会の論議は、「彼らを何とかして、まともに育てなければ」という、いわば苛立ちに基づく。だが、上から教育されたり、強制されたりして生まれる「自立」なんかない。当事者がその気になる手伝いができるとすれば、同じ時代を成長期として共有する若者同士が最もふさわしいだろう。「いまどきの若者」の中に間違いなく潜んでいる活力を信じて、こうしてさまざまにでている芽吹きを援助する。もどかしく見えるとしても、それが最善の道と考える余裕が、現在の大人社会の雰囲気には欠けている。もちろん、今回これらの全てを助成することはできなかったが、いつくか選定させてもらったのは、そんな思いによる。

当事者ならではの気づき、思いやり、手助けを組織化することの大切さ、有効性は、子育て、高齢者・障害者福祉など、今年も多かった他の分野にも共通している。そして、そのことを自覚的に見据えて行動しようとするグループが次第に増えている印象が強い。新しいところでは、地震などの災害時にひとしお困難な立場に立たされるであろう在日外国人・帰国者の支援を準備しようという国籍を超えたグループ(東京)の応募もあった。阪神大震災から10年、そして世界・国内各地で多発する震災による被害を目の当たりにする今、なるほどと深くうなずかされる提唱であった。

### <助成対象の特徴>

第 1 種では、<応募全体の印象>で述べたように、引きこもり、ニートと呼ばれる若者を同じ世代の若者が援助しようとする「NEW Dsize(ニューディサイズ)」「『育て上げ』ネット」、やはり若者の力で商店街の活性化を図ろうという「コミュニティアート・ふなばし」が選ばれたのが、目だった結果である。年長者が農作業を通じて子ども・青年に勤労の喜びを知らせたいという「子どもの研究所シオン学苑」、助成 2 年目に入った「ホワイトキャンパス『若者の居場所』」と合わせ、1つの大きな助成分野となった感がある。

子育ての環境をめぐるも、さまざまな問題が起き続けている。「羽黒ほっとサロン」は、共働き家庭の多い住宅地で、お年寄りなど地域の人たちで放課後の子どもたちの育ちを豊かにしようとする試みだ。「スペース結」の「パーソナルアシスト小梅ちゃん事業」は障害児を持つ母親同士の支えあいによる活動をベースに、看護師、保健師などの専門家も加わって、楽しい子育てを実現しようとする。「発達障害支援センターひまわり」は、まだ社会的に十分知られていない軽度発達障害児の存在に理解を深めてもらうための活動をしようとしている。「地域環境保健協会」は、会社勤めで育児への知識をもちにくい父親たちに、勤め先の企業まで出かけていって育児教室を開くというユニークな企画を始める。

苦しんだり、悩んだりしているのは子どもを持つ親だけではない。「流産・死産経験者で作るポコズママの会」は、人知れず苦悩する者同士で手を取り合って希望を見出そうと立ち上がる。思わずハッとさせられ、胸打たれる思いがする。

「並木会」による「グループホームやまと」の立ち上げは、精神障害に苦しむ人たちを対象にしている。障害者対策の中で最も深刻で対応が広がらない困難な分野に、自宅を提供して取り組もうとするご一家がある。ご家族に当事者がいるわけではない。「定年退職をしたら地域で活動を」との思いから取り組まれることとなった。個人の志に発する市民活動の深い基底を、私たちの社会がまだ失っていないことを知らされる。

ところで、こうした活動を担うグループの大半がすでに特定非営利活動法人(NPO 法人)の認証を受けていたり、めざしたりしている団体である。が、中には、「法人格は要らない」と考えるグループも混じっている。時流に反しているようだが、どんな小さな組織もいったん出来てしまうと、硬直化し、それ自体の維持が自己目的化してしまう「組織病」にかかる危険をはらんでいる。続々と生まれているNPO 法人の間からも、すでにそうした声が聞こえてくる。自由でしなやかに物事に対応できるのが市民活動の力の源であることを考えると、そんな選択も、ある意味当然であろう。少なくとも本助成の選考では、法人格の有無を基準にはしていない。今後とも「うちはNPO 法人じゃないから、助成を受けにくいかもしれない」などとお考えになる必要はないことを、念のために付け加えておきたい。

(了)

< 第 2 種助成対象について >

特定非営利活動法人 つくばアーバンガーデニング(茨城)

「いやしの庭」出前します - ユニバーサルデザイン・プランターの開発事業

花と緑をいかした、美しい、環境に配慮した、すべての人にとって住みよいまちづくりを目指して活動を行う団体。施設などに暮らし、園芸になかなか親しむことができない人々に、身体の状態に配慮した、あるいは車椅子の人でも楽しめる、移動可能なプランターを製作して出前するという事業。心豊かに暮すうえで、植物の持つ可能性には大きなものがあると考えられる。施設での園芸プランター設置の試みをとおして、そこに暮らす人々やスタッフたちと、園芸の持つ可能性について具体的に知り、また園芸を、だれにとっても身近なものとするための数多くのヒントが得られればと思う。

特定非営利活動法人 榎の木ネットワーク(群馬)

フリーケアサービス事業

障害児・者の健やかな成長・発達・生活・自立支援ならびにその家族への援助事業を行う団体。この事業では、これまで行ってきた児童デイサービス事業、小・中・高生の集団活動訓練・発達訓練事業、余暇活動支援に加えて、支援費制度での居宅介護支援では補えない各種ニーズに応える新規サービスを立ち上げる。障害児・者の移送サービス、中高生の放課後や土曜日などの活動の場づくり、緊急時の障害児・者とその兄弟姉妹の同時預かり、児童や大人のデイサービスが利用できない 13 - 18 歳の重度心身障害児の日中活動の場の提供などを通して、地域で生活する障害児・者の暮らしの充実に寄与しつつ、団体の専門性や組織マネジメントの一層の力量アップが図られる 1 年となることを期待したい。

特定非営利活動法人 子どもと一緒にデザインしよう会(東京)

子どもの力でまちづくり in 神田

子どもと一緒にまちを創造することを通して、まちを楽しみ、喜びを分かち合い、子どもの笑顔のたくさんあるまちをつくり、子どもたちにまちの一員としての意識が育まれることを目的に活動する団体。「子どもアイデアコンテスト」「まちは子どもの美術館」「みんなで防災活動・宿泊体験」の 3 事業を実施する。東京・神田というまちの資源を活かしながら、人と人との「関わり」の場づくり、子どもとまちが呼応しながら「子どもが自己づくり」、まちのみんなとの「共同体づくり」を目指す。担い手の多くは大学生・高校生であり、地域での若者の活動という意味からも応援したい。2001 年から始まった団体の活動は、ある意味で充実期に入った感もある。神田のまちと団体自身に、どんなアイデアと風を吹き込み続けてくれるのか、注目したい。

地球市民交流会(東京)

震災時の在日外国人・帰国者支援に携わる通訳の支援体制づくりと養成

東京都防災語学ボランティア有志によって立ち上げられ、地域の国際化と支援を目的とし、日常の通訳支援等を行う団体。事業では、「災害通訳小冊子」作成と「災害通訳研修会」を開催する。これまでの日本語が不慣れな人々への日常の通訳支援から、災害時を想定した災害時通訳の支援体制づくりと養成への大きな一歩踏み出すものである。団体には、事業実施を通して、着実な実績づくりと新たな専門性構築のための基盤づくりを行うとともに、外国人支援・多文化活動支援・異文化交流・地域づくりなどを行うさまざまな個人・団体とのネットワークづくりの契機としていただきたい。

\* 助成対象となった 33 件【第 1 種助成・17 件、第 2 種助成・4 件、継続助成・助成 2 年目・5 件、同 3 年目・7 件】は別紙のとおり。

< 選考委員一覧 >

選考委員長	西村 秀俊	元朝日新聞論説副主幹
選考委員	岡 尚志	特定非営利活動法人山梨県ボランティア協会 常務理事
	佐谷 和江	株式会社計画技術研究所 代表取締役
	鹿野 和彦	株式会社アプレコミュニケーションズ 代表取締役
	牧野 昌子	特定非営利活動法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ 代表理事
	渡辺 元	特定非営利活動法人市民社会創造ファンド 運営委員
	古田 大介	中央労働金庫営業推進部 NPO 推進 担当部長

< 予備審査担当 > (都県ごとに実施)

(茨城)	中央労働金庫茨城県本部 特定非営利活動法人茨城NPOセンター・commons
(栃木)	中央労働金庫栃木県本部 特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク
(群馬)	中央労働金庫群馬県本部 特定非営利活動法人市民立NPOカレッジ
(埼玉)	中央労働金庫埼玉県本部 特定非営利活動法人さいたまNPOセンター
(千葉)	中央労働金庫千葉県本部 特定非営利活動法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ
(東京)	中央労働金庫東京都本部 東京ボランティア・市民活動センター
(神奈川)	中央労働金庫神奈川県本部 特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわ
(山梨)	中央労働金庫山梨県本部 特定非営利活動法人山梨県ボランティア協会